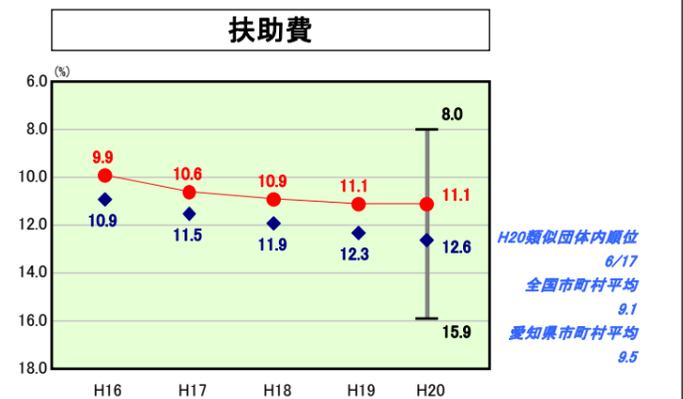
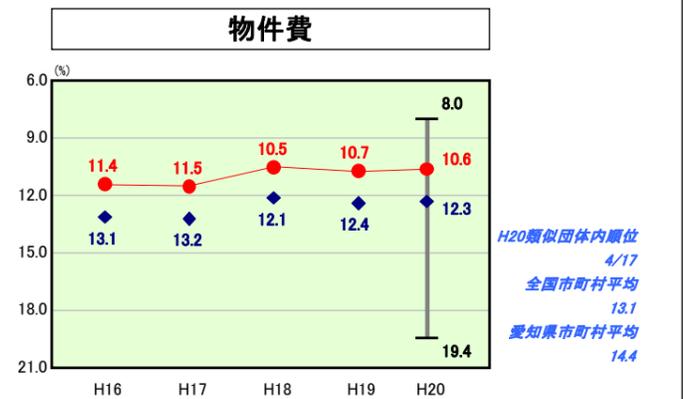
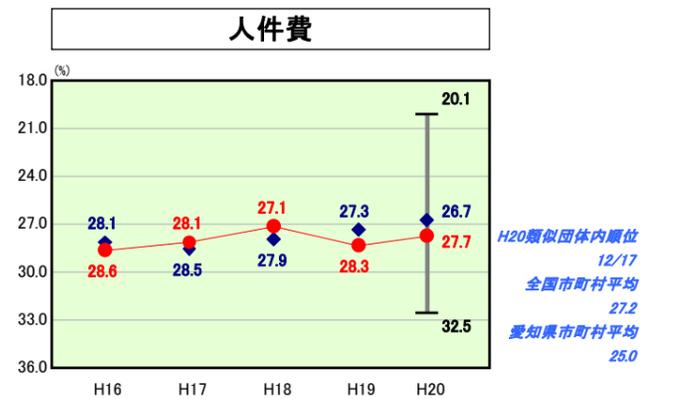
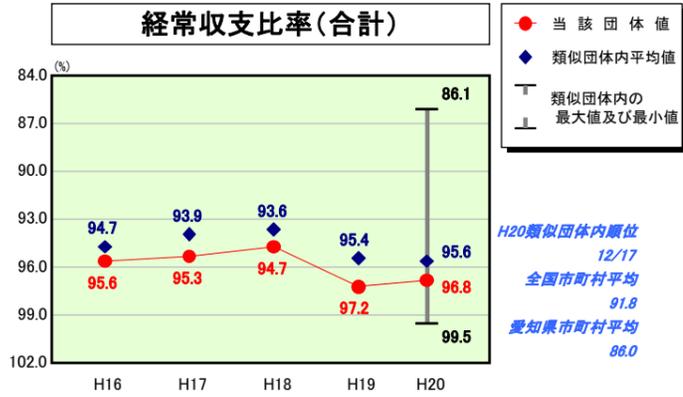
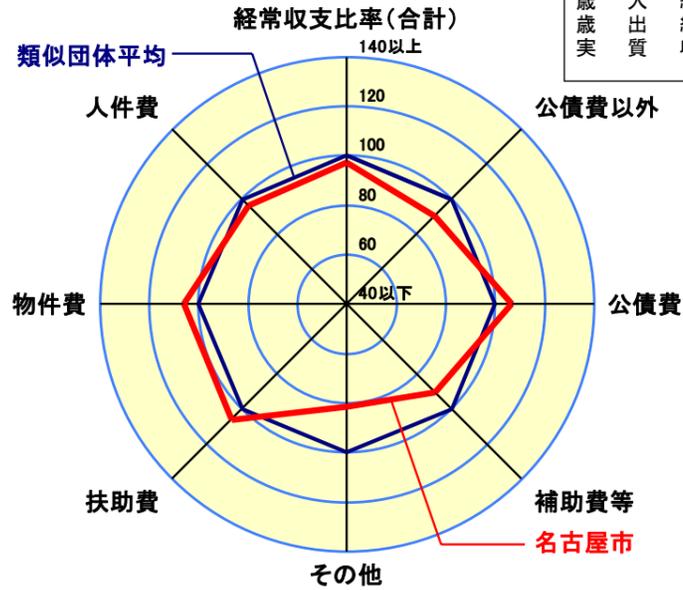


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,173,945 人(H21.3.31現在)
面積	326.43 km ²
標準財政規模	566,622,451 千円
歳入総額	972,058,668 千円
歳出総額	968,210,417 千円
実質収支	1,124,622 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費> 人件費に係る経常収支比率が前年度に比べ減少しているが、定員の減やマイナスの人事委員会勧告などが主な要因となっている。ただし、人口1人当たりの歳出決算額が類似団体平均を上回っており、計画的な定員管理による人件費の削減に取り組むなど、人件費に準ずる費用も含めた人件費関係経費全体について抑制に努める必要がある。

<物件費> 物件費に係る経常収支比率は前年度からほぼ横ばいとなっている。また、類似団体平均より低くなっている要因は、公共施設指定管理者制度の導入による運営の効率化や、光熱水費の節減などに努めてきたことによるものである。今後も効率的な施設運営などにさらに努めていく必要がある。

<扶助費> 扶助費に係る経常収支比率は前年度から横ばいとなったものの、上昇傾向にある。主な要因として、少子化対策に積極的に取り組んでいることなどが挙げられる。時代に見合わなくなった事業や既にその役割を終えた事業、必要性が低下した事業の見直しなどに努めていく必要がある。

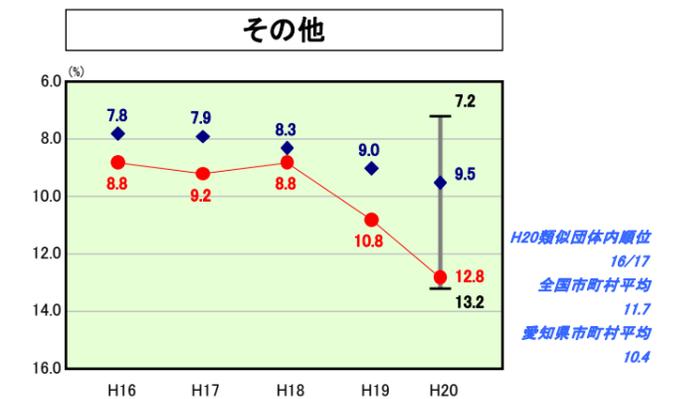
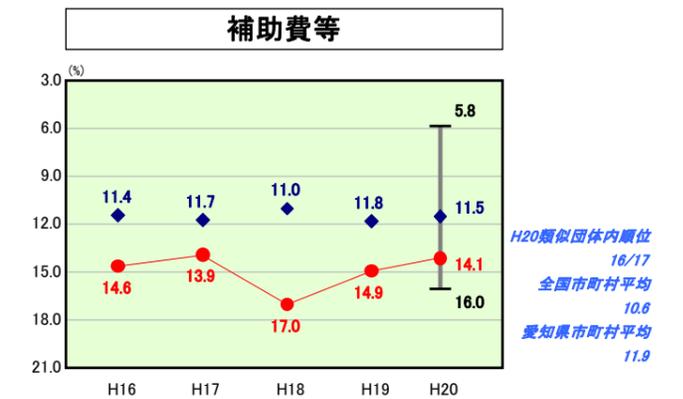
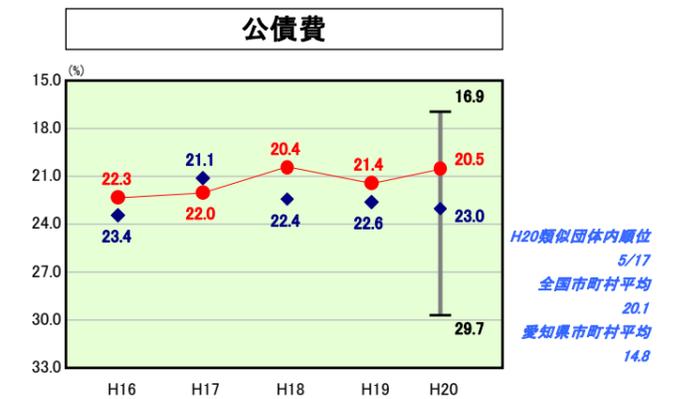
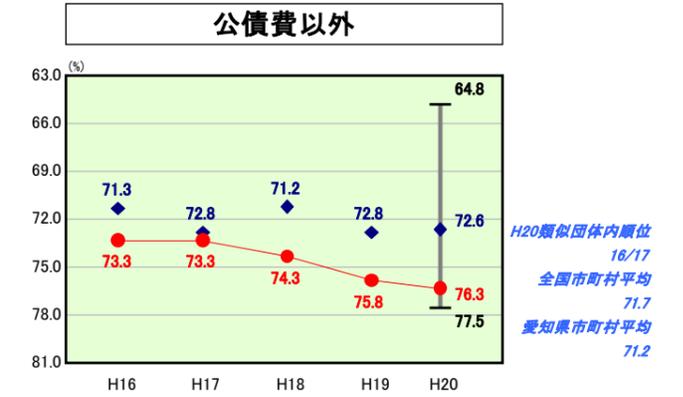
<公債費> 経済対策のための公共事業債や減税補てん債等の発行により、平成15年度にピークとなったが、平成16年度以降市債発行を抑制し減少に転じた。平成19年度には高金利の市債を繰上償還したため割合が上昇したが、平成20年度は元金と利子ともに減少し、割合は平成18年度と同程度の水準となった。

<補助費等> 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、公営企業などへの繰出が多額になっているためである。前年度と比較すると、公債償還基金借入金の返還の減少などにより、0.8ポイント減しているが、公営企業などにおける経営改善のための取組みを促進し、財政支出の抑制に努めていく必要がある。

<その他> その他に係る経常収支比率が前年度に比して2.0ポイント増加しているのは、後期高齢者医療制度の創設による繰出金の増などによる。また、類似団体平均を上回っている主な要因は、国民健康保険事業会計などへの繰出金が多額になっているためである。国民健康保険会計など独立採算を前提とした事業会計における、給付負担のあり方、国の基準や他都市の状況などを踏まえた見直しに努めていく必要がある。

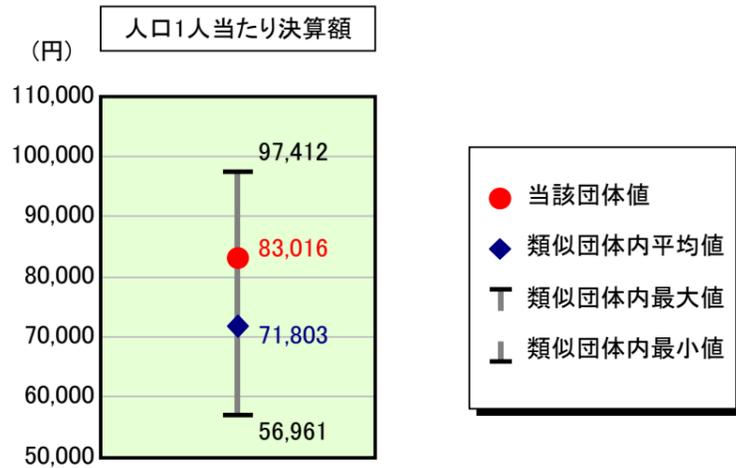
<公債費及び公債費に準ずる費用の分析> 平成20年度の実質公債費比率は13.5%と4年連続で低下するとともに、類似団体の平均を若干下回った。内訳を見ると、公債費に準ずる費用についての人口1人当たりの決算額は、地下鉄をはじめとした都市基盤の整備を進めてきた結果、類似団体平均を上回っているものの、公債費の人口1人当たり決算額については、起債額を抑制し市債残高の縮減に取り組んだ結果、類似団体と比較して低くなっている。

<普通建設事業費> 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度に比して減少しているのは、企業誘致事業における用地買戻しの終了や、連続立体交差化工事の一部が収束したことなどによる。また、類似団体平均を下回っているが、厳しい財政状況下で抑制に努めてきた結果である。引き続き抑制していく必要がある一方、都市としての役割を果たしていくためには、都市的インフラの水準の維持向上を図ることも必要である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



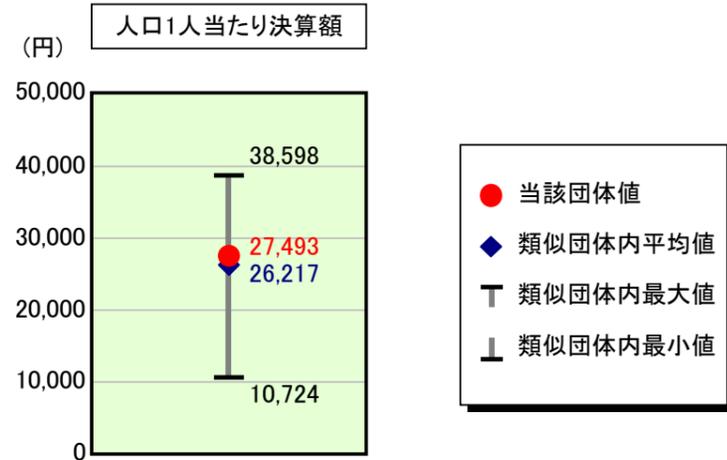
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	185,452,602	85,307	73,521	16.0
賃金(物件費)	1,326,509	610	1,559	▲ 60.9
一部事務組合負担金(補助費等)	4,675	2	40	▲ 95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,934,085	3,650	2,178	67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	276,000	127	39	225.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,859,260	2,695	2,243	20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,937,565	1,351	1,512	▲ 10.6
▲退職金	▲ 23,318,859	▲ 10,727	▲ 9,288	15.5
合計	180,471,837	83,016	71,803	15.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.27	7.22	1.05
ラスパイレス指数	103.9	101.4	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

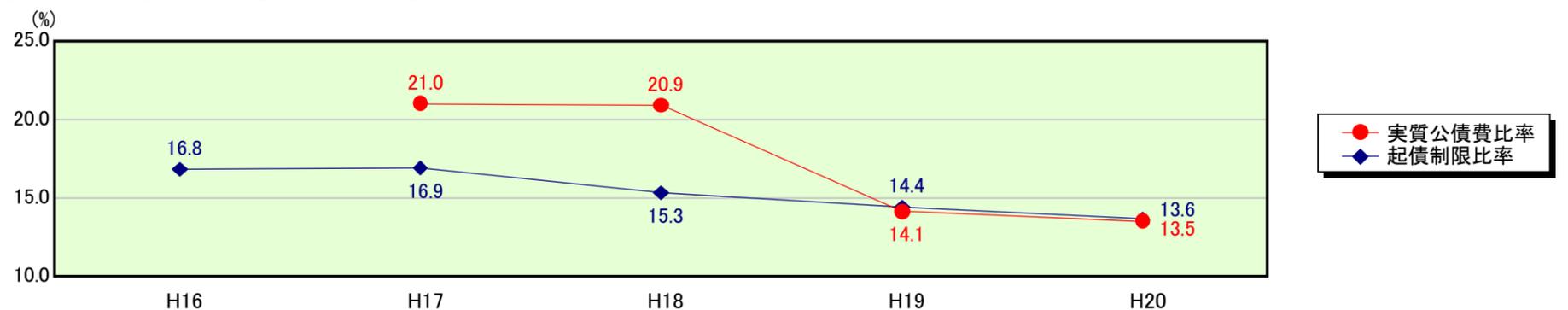


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	28,240,091	12,990	22,940	▲ 43.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	65,265,939	30,022	24,356	23.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	45,466,613	20,914	16,011	30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,688,711	1,697	245	592.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,259,507	579	1,005	▲ 42.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,465	1	23	▲ 95.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 84,153,575	▲ 38,710	▲ 38,362	0.9
合計	59,768,751	27,493	26,217	4.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

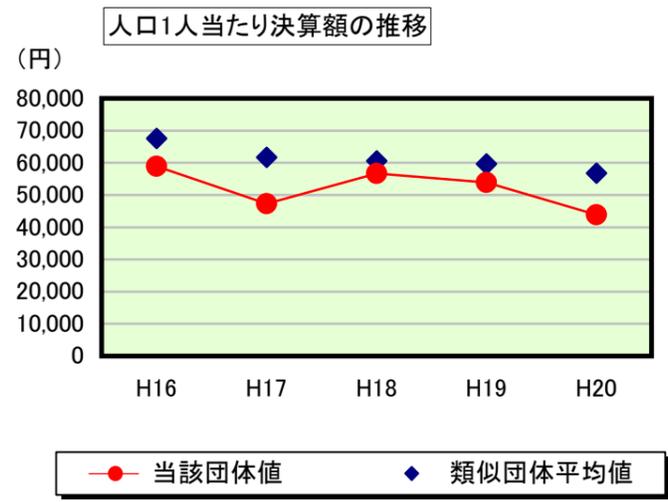
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

愛知県 名古屋市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	125,523,668	58,904	▲ 12.1	67,520	▲ 13.4	1.3
うち単独分	71,473,414	33,540	▲ 17.3	40,304	▲ 10.5	▲ 6.8
H17	101,487,223	47,309	▲ 19.7	61,674	▲ 8.7	▲ 11.0
うち単独分	61,949,514	28,878	▲ 13.9	38,671	▲ 4.1	▲ 9.8
H18	122,199,897	56,724	19.9	60,601	▲ 1.7	21.6
うち単独分	78,173,977	36,288	25.7	36,072	▲ 6.7	32.4
H19	116,732,125	53,927	▲ 4.9	59,665	▲ 1.5	▲ 3.4
うち単独分	72,806,304	33,634	▲ 7.3	36,304	0.6	▲ 7.9
H20	95,338,070	43,855	▲ 18.7	56,795	▲ 4.8	▲ 13.9
うち単独分	55,190,483	25,387	▲ 24.5	32,946	▲ 9.2	▲ 15.3
過去5年間平均	112,256,197	52,144	▲ 7.1	61,251	▲ 6.0	▲ 1.1
うち単独分	67,918,738	31,545	▲ 7.5	36,859	▲ 6.0	▲ 1.5